



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キング

コード番号 8118 URL <http://www.king-group.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山田 幸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理部門管掌 (氏名) 石井 修二

TEL 03-5434-7282

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,026	△6.2	513	△14.3	656	△15.4	409	△12.3
26年3月期第2四半期	6,424	△0.8	599	22.3	775	27.1	467	28.1

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 446百万円 (△18.1%) 26年3月期第2四半期 545百万円 (62.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	21.20	—
26年3月期第2四半期	24.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	22,163	19,021	85.8
26年3月期	22,550	18,955	84.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 19,021百万円 26年3月期 18,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100	△2.9	1,000	△19.5	1,300	△17.3	750	△18.0	38.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	24,771,561 株	26年3月期	24,771,561 株
27年3月期2Q	5,460,978 株	26年3月期	5,435,678 株
27年3月期2Q	19,332,268 株	26年3月期2Q	19,405,743 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に企業収益や雇用環境は緩やかに改善の動きが見られましたが、消費税増税後の反動減に加え、円安による原材料価格の上昇等が不安視され、個人消費回復の動きも鈍化しており、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

アパレル業界におきましても、消費者の節約志向は依然として根強く、夏期の天候不順の影響等もあり、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、ファッションビジネスに不可欠な「科学」と「感性」のバランスを時代に合わせて見つめ直し、「強いものづくり」という揺るがない基軸のもと、他との比較を常に意識しながら独自性や複雑性を徹底追求し、高品質・高品位の商品作りに引き続き注力すると共に、生産性の向上や経費の節減に努めてまいりました。

その結果、売上高は60億26百万円（前年同期比6.2%減少）、営業利益は5億13百万円（前年同期比14.3%減少）、経常利益は6億56百万円（前年同期比15.4%減少）となり、四半期純利益は4億9百万円（前年同期比12.3%減少）となりました。

事業セグメント別の状況は以下のとおりであります。

(アパレル事業)

当該事業の根幹となる高品質・高感度の「強い商品力」追求に向け、ブランドコンセプトの確立、クリエイション力の強化、シーズン時系列マーチャダイジングの完成度アップに注力すると共に、時代に対応した生産体制の変革にも積極的に取り組みました。

営業面につきましては、パートナーショップの開発、店舗オペレーション力の向上、既存店舗の売上拡大を一層推進すると共に、パートナーショップの更なる運営力に寄与するため「店舗経営サポート室」を新たに発足させました。

しかしながら、消費税増税後の反動や天候不順の影響等により、売上高は54億89百万円（前年同期比5.1%減少）、営業利益は5億29百万円（前年同期比13.6%減少）となりました。

(テキスタイル事業)

プリント生地の特化した企画提案型テキスタイルコンバーターとして、意匠力・提案力・対応力を強化すると共に、当社が所有する「ヴィンテージコレクション」（1800年から1980年までのヨーロッパ生地見本）を有効活用することにより独自性をアピールし、合わせて時代に即応した組織変更も行い、一層の高感度・高品質商品の提案に努めました。

その結果、売上高は5億36百万円（前年同期比16.5%減少）、営業利益は23百万円（前年同期比14.1%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は221億63百万円となり、前連結会計年度末比3億86百万円の減少となりました。

流動資産は110億3百万円となり、前連結会計年度末比4億28百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。また、固定資産は111億59百万円となり、前連結会計年度末比41百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は31億41百万円となり、前連結会計年度末比4億53百万円の減少となりました。

流動負債の残高は23億24百万円となり、前連結会計年度末比4億93百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少及び賞与引当金の減少等によるものであります。また、固定負債は8億17百万円となり、前連結会計年度末比39百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は190億21百万円となり、前連結会計年度末比66百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

なお、自己資本比率は、85.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、4億14百万円増加（前年同四半期は2億1百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上及び法人税等の支払等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億15百万円減少（前年同四半期は2億92百万円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億80百万円減少（前年同四半期は2億96百万円減少）となりました。これは主に、配当金の支払による支出によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、1億80百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末の残高は62億22百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の連結業績予想は概ね予想どおりに推移しており、現時点においては、平成26年5月9日に発表いたしました業績予想の変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因により予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が63百万円増加し、利益剰余金が40百万円減少しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,403	7,222
受取手形及び売掛金	1,633	1,318
商品	1,959	2,118
原材料及び貯蔵品	51	46
繰延税金資産	190	97
その他	232	230
貸倒引当金	△38	△29
流動資産合計	11,432	11,003
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,009	2,028
土地	3,558	3,558
その他(純額)	306	308
有形固定資産合計	5,874	5,895
無形固定資産		
投資その他の資産	47	40
投資有価証券	1,203	1,258
長期貸付金	12	10
繰延税金資産	35	35
投資不動産(純額)	2,454	2,442
差入保証金	760	748
その他	749	749
貸倒引当金	△21	△20
投資その他の資産合計	5,195	5,223
固定資産合計	11,117	11,159
資産合計	22,550	22,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,089	971
短期借入金	380	380
未払法人税等	301	149
賞与引当金	349	167
役員賞与引当金	31	13
その他	666	644
流動負債合計	2,817	2,324
固定負債		
長期借入金	50	50
退職給付に係る負債	239	290
資産除去債務	101	99
長期未払金	167	167
その他	219	210
固定負債合計	777	817
負債合計	3,595	3,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金	8,127	8,127
利益剰余金	9,836	9,876
自己株式	△1,564	△1,575
株主資本合計	18,744	18,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	220	255
退職給付に係る調整累計額	△10	△8
その他の包括利益累計額合計	210	247
純資産合計	18,955	19,021
負債純資産合計	22,550	22,163

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	6,424	6,026
売上原価	2,798	2,585
売上総利益	3,626	3,440
販売費及び一般管理費	3,027	2,927
営業利益	599	513
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	20	22
受取地代家賃	188	184
貸倒引当金戻入額	12	8
その他	31	15
営業外収益合計	260	238
営業外費用		
支払利息	2	2
賃貸費用	79	91
その他	1	2
営業外費用合計	83	95
経常利益	775	656
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	11	11
特別損失合計	11	11
税金等調整前四半期純利益	766	645
法人税、住民税及び事業税	215	139
法人税等調整額	83	95
法人税等合計	299	235
少数株主損益調整前四半期純利益	467	409
四半期純利益	467	409
少数株主損益調整前四半期純利益	467	409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78	34
退職給付に係る調整額	-	2
その他の包括利益合計	78	36
四半期包括利益	545	446
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	545	446
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	766	645
減価償却費	225	202
その他の償却額	5	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△149	△182
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△9
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△18	-
受取利息及び受取配当金	△28	△30
支払利息	2	2
固定資産売却損益(△は益)	△2	△1
固定資産除却損	11	11
売上債権の増減額(△は増加)	354	314
たな卸資産の増減額(△は増加)	△129	△153
仕入債務の増減額(△は減少)	△108	△118
その他	△261	0
小計	645	661
利息及び配当金の受取額	28	30
利息の支払額	△11	△1
法人税等の支払額	△461	△275
営業活動によるキャッシュ・フロー	201	414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	△1,000
定期預金の払戻による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△149	△214
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の取得による支出	△50	△1
貸付けによる支出	△1	-
貸付金の回収による収入	2	2
差入保証金の差入による支出	△9	△12
差入保証金の回収による収入	9	22
その他	△89	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4	-
自己株式の取得による支出	△20	△11
配当金の支払額	△272	△369
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296	△380
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△387	△180
現金及び現金同等物の期首残高	5,639	6,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,251	6,222

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2 (百万円)
	アパレル 事業 (百万円)	テキスタイル 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,782	642	6,424	—	6,424
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	24	42	△42	—
計	5,800	666	6,467	△42	6,424
セグメント利益	612	27	640	△41	599

(注) 1. セグメント利益の調整額 △41百万円には、セグメント間取引消去 △0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 △41百万円が含まれております。

尚、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

	報告セグメント			調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2 (百万円)
	アパレル 事業 (百万円)	テキスタイル 事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,489	536	6,026	—	6,026
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	17	35	△35	—
計	5,507	554	6,061	△35	6,026
セグメント利益	529	23	552	△39	513

(注) 1. セグメント利益の調整額 △39百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△40百万円が含まれております。

尚、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

尚、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響は軽微であります。